

市民・事業者を支援

物価高騰対策で市長に要望

横浜市会議員

仁田まさとし

物価の高騰が市民生活に与える影響が深刻な影響を与えており、公明党横浜市会議員団は昨年11月21日、山中竹春市長に対して「物価高騰対策と経済再生に向けた緊急要望」を行いました。

政府が昨年11月に決定した総合経済対策には、所得税の定額減税や低所得世帯への給付金に加えて、地域の実情に合わせ、きめ細やかな支援策を進められる「重点支援地方交付金」の予算が追加されました。横浜市でもこの交付金を効果的に活用し、物価高騰から市民を守り、経済の着実な回復を図るため、具体的な取組を要望しました。

また、住民税非課税世帯に対する1世帯あたり7万円の給付を早期に実施するよう求めました。給付金に関する事業は12月の市会定例会に提出され、20日に可決された補正予算案に盛り込まれ、今年3月から順次支給されることになりました。

応援キャンペーン）は今6月に開始予定です。今年1月末まで実施中です。そのほか、▽小中学校等の学校給食費等の支援▽施設の指定管理者に対するエネルギー価格高騰対策支援▽卸売市場の仲卸業者の特別高圧受電の要望 高騰分支援▽中小企業等のエネルギー価格高騰対策支援——などを要望しました。

県にも燃料費支援求める

市議団と同じように、Pガス販売事業者への支援金支給が盛り込まれた岩祐治知事に対して11月24日、「物価高騰から県民を守るための緊急要望」を提出しました。

この中ではLPガスを軽減する支援金の支給も含まれました。私は国、県、市の連携で物価高騰対策と経済再生に取り組み、市民と事業者を支援します。



仁田まさとし プロフィール

- 国際・経済・港湾委員会
- 大都市行財政制度特別委員会(副委員長)
- ◇施政方針は「動く、創る、変える。」
- ホームページ <http://www.nitta-m.jp/>
- ホームページ <http://www.nitta-m.jp/>
- ライン 情報発信中

「エコハマ」継続へ
一定の基準を満たすエアコンや冷蔵庫、LED照明器具などの購入金額の20%を還元する「エコハマ」(横浜市エコ家電

利用している生活者や中小企業の負担軽減に必要な支援策を求めました。12月に県が示し、可決された補正予算案には、L業者を支援します。